

記載例（事業承継）

様式第2号（第8条関係）

事業計画書

1 申請者の概要等

法人名又は屋号			
代表者 職・氏名			
開業・法人設立日	年	月	日
資本金又は出資金	円	従業員数	人
主たる業種			
担当者 職・氏名			
連絡先	電話：	e-mail：	

2 申請事業内容

事業の区分 (いずれか1区分を 選択し、□に●点)	☐ 創業支援 ☐ 働き方改革 ☐ デジタル化・DX化 ☐ 女性活躍推進 ☐ BCP（事業継続計画）策定・更新 ☐ 脱炭素経営支援 ☐ 人材確保 ☐ 人材育成 ☐ 販路開拓 ☒ 事業承継	
事業の目的 及び概要	現在の代表者が数年後に引退を控えているため、親族内での円滑な事業承継に向けた準備を開始する。専門家（税理士等）の支援を受け、自社の企業価値評価（株価算定）と初期の事業承継計画の策定を行う。	
事業の実施時期 及び実施内容	実施時期	実施内容
	令和8年10月～ 令和9年1月	令和8年10月～11月：専門家による財務状況の分析、企業価値評価の実施 令和8年12月～令和9年1月：自社の課題抽出と事業承継計画書の策定・協議
事業の成果 (見込)	自社の現状の企業価値と財務上の課題が明確になる。後継者への株式移転時期や今後の経営改善目標を盛り込んだ「事業承継計画」が完成し、数年後のスムーズな代替わりへの道筋が確立される。	